

「G空間EXPO」(仮称)の開催概要(案)

1. 趣旨・目的について

地理空間情報高度活用社会の実現を図るためには、社会のニーズをとらえた施策を実施し、技術開発や多様なサービスの展開を実現すること等が重要であり、産学官の連携が必要である。

衛星測位の利用推進や地理空間情報を活用した産業創出を目指して、国は、新産業の創造に寄与する講演会やシンポジウム、新商品・新サービスの展示会、産学官の関係者の情報交換会等を同時に開催する「G空間EXPO」(仮称)を民間と連携して開催し、新たな産業・サービスの創出や既存のサービスの高度化・発展に関する、民間の提案や創意工夫を掘り起こす。

2. 開催期間・規模について

- 開催時期は、2010年秋頃とする。
- 開催期間は土日祝日を含めた3日間とする。
- 開催場所については、開催内容を勘案し、パシフィコ横浜、東京国際フォーラムレベルの会場を検討中。

3. 開催形態について

- 産学官共同開催とする。
- 開催名称は「G空間EXPO」とする。
- 入場は無料とする。

4. 主催者について

- 主催者は「G空間EXPO実行委員会」とする。
- 実行委員会の構成は、会場借り上げ費用、各イベントの運営費用等何らかの費用分担ができる、若しくは人的支援、ノウハウ支援等、何らかの支援を寄せることができる関係府省、学術団体や民間団体等からなるものとする。
- 官側は、現時点では、別紙1に記載のある関係府省は了解済み。推進会議全府省にも声かけ中。独立行政法人については、関係府省より声かけ依頼中。
- 産・学側としては、現時点では、別紙2を想定している。
- 主催以外の協賛、後援などの協力形態の整理も必要。会場所在地の地方公共団体等へも働きかけ。

5. 実行委員会について

- 出席者は、官側は関係府省各部局等の課長クラスとする。産学側については学術団体や民間団体等の会長、専務理事等を想定する。
- 実行委員会は、EXPOの開催内容等の企画の検討及び運営を担当する。
- 実行委員会の事務局は実行委員会を構成する関係府省、学術団体や民間団体等の担当者(官側であれば課長補佐クラス)が務める。
- EXPOの実行委員会のメンバーが、地理空間情報産学官連携協議会の「G空間EXPO WG」のメンバーを兼ねるルールとし、WGを立ち上げる。

6. 開催内容について

- 訴求対象について広く国民一般（小学生～大人）を対象とし、シンポジウムや展示毎に、小学生向け、大人向け等、対象を明確にする。
- 実行委員会が全てのイベントを主催することとし、官が主務（・共同）構成員（担当構成員）のイベントとしては、基調講演（1コマ）、シンポジウム（4～7コマ程度）、展示会・体験型催し（全関係府省に依頼予定）を想定する。産学が主務構成員（担当構成員）のイベントとしても同様のものが想定される。ただし、官が国民一般を対象としているのに対し、産学は専門家向けのものが多い可能性があるという違いはある。

シンポジウムのテーマ例

- 地方公共団体におけるGIS
- G空間サービス
- 準天頂衛星
- 地図・測量
- 登記測量
- GPSを活用した農業技術
- 地理空間情報の利活用 等

7. 産学官の役割分担について

<講演会、シンポジウム>

- 官が主務構成員（担当構成員）のものについては官が、産学が主務構成員（担当構成員）のものには産学が会場借料、運営費用（講師謝金、旅費等）等を負担する。

<展示会・体験型催し>

- 産が会場借料、会場設営・デザイン料等を負担し、官も含め展示ブース利用者は、産に対し、出展料を支払うこととする。各ブースの作りこみは、各利用者が負担する。

<その他>

- 募集パンフ、講演資料集印刷経費、広報経費の負担については、原則として産側で負担する方向で検討中。
- 費用負担以外の諸負担（例えば、会場側との打合せ、警察等の当局との協議、マスコミ対応、ゲストの接遇等）は、可能な限り事務局メンバーを中心とした構成員全体でシェアする。
- 官側が業務を外部に委託する場合は、企画競争以上の競争的手続きによることとする。

8. 今後のスケジュールについて

- | | |
|------------------|---------------------------------------|
| 平成 21 年 6 月 10 日 | 地理空間情報活用推進会議幹事会の開催
・開催概要について了承を得る |
| 6 月 23 日 | 地理空間情報産学官連携協議会全体会議
・「G空間EXPO」WGの設置 |

「G空間EXPO」WGでの検討

平成 22 年秋頃 「G空間EXPO」（仮称）の開催

G空間EXPO実行委員会メンバーについて

(1) 官メンバー（関係府省）

内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補（内政・外政担当）付）
内閣官房内閣参事官（宇宙開発戦略本部事務局）
内閣府政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付参事官
総務省情報通信国際戦略局宇宙通信政策課長
総務省自治行政局地域情報政策室長
法務省民事局民事第二課長
文部科学省研究開発局宇宙開発利用課長
農林水産省大臣官房情報評価課長
経済産業省製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室長
経済産業省商務情報政策局情報プロジェクト室長
国土交通省大臣官房技術調査課長
国土交通省総合政策局技術安全課長
国土交通省国土計画局参事官
国土交通省国土地理院企画部長

(2) 官メンバー（独立行政法人）

関係府省からの声かけを依頼中。
メンバーとしては、以下の各機関の部長クラスを想定

- (独) 宇宙航空研究開発機構（JAXA）
- (独) 建築研究所
- (独) 国際協力機構
- (独) 産業技術総合研究所（AIST）
- (独) 情報通信研究機構（NICT）
- (独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
- (独) 森林総合研究所
- (独) 電子航法研究所（ENRI）
- (独) 土木研究所

(3) 産メンバー

メンバーとしては、以下の各団体の専務理事クラスを想定

- (特) ITS Japan
- (財) 衛星測位利用推進センター
- (特) 国土空間データ基盤推進協議会
gコンテンツ流通推進協議会
- (社) 全国測量設計業協会連合会
- (財) 地方自治情報センター
- (社) 日本経済団体連合会
- (財) 日本建設情報総合センター
- (財) 日本情報処理開発協会
- (中) 日本測量機器工業会
- (社) 日本測量協会
- (財) 日本測量調査技術協会
- (財) 日本地図センター
- (社) 日本地図調製業協会
- (財) 日本デジタル道路地図協会
日本土地家屋調査士会連合会
- (社) 日本ロボット工業会
マルチメディア推進フォーラム
- (社) 日本建設機械化協会

(4) 学メンバー

メンバーとしては、以下の各団体の会長クラスを想定

- (社) 地理情報システム学会
- (社) 日本写真測量学会
- (社) 日本地理学会